

メキシコ石油産業の国有化と国際関係（その3）

草野 昭 一

はじめに

- I メキシコ革命とカルデナスの改革
 - (1) ディアスの経済政策とメキシコ革命
 - (2) 再建期の経済発展と世界恐慌
 - (3) カルデナス政権の改革（以上、第7巻 第2号）
 - II 国際石油資本と国有化
 - (1) 国際石油資本とメキシコ
 - (2) 革命政権による石油資本規制
 - (3) 石油産業の国有化（以上、第7巻 第4号）
 - III 国家存亡の危機（本号）
 - (1) 国際石油資本によるボイコット
 - (2) 枢軸国との通商拡大
 - (3) 収用資産補償問題の解決に向けて
- 結びにかえて

III 国家存亡の危機

(1) 国際石油資本によるボイコット

石油資本の資産収用という事態に直面して英・米両政府の対応が対照的であったことは興味深い。

イギリス政府は、収用後もエル・アギラ社の権益が有効であること、そして収用資産の即時返還を主張して一歩も引かなかった。これに対してメキシコも全く譲歩するところなく、両国は結局1938年5月に断交し、41年10月に至るまで国交は回復しなかった。

イギリス政府の一徹な対応の背景は明白である。石油資産の収用により、イギリスはアメリカとは比較にならない深刻な事態に追い込まれていた。1935年のイタリアによるエチオピア侵攻以来、地中海経由で中東石油を供給することは次第に危険な状態となっていた。37年末にエル・アギラ社に供与された大油田地帯ボサ・リカのコンセッションは、地中海経由での石油供給にとって代わるは

ずのものだった。しかも、メキシコが国有化に成功してしまえば、ベネズエラもその例に大きく影響される危険性があった。⁽¹⁾

一方、アメリカ政府の対応は複雑でしかもきわめて苦渋に満ちたものであった。アメリカでは1933年に、善隣友好政策（Good Neighbor Policy）を唱えるフランクリン・D・ルーズベルト大統領が登場し、同年モンテビデオで開かれた第7回米州諸国会議でも不干渉主義の原則に同意した。⁽²⁾ アメリカ政府は一方で米系石油資本の権益を擁護せざるを得なかったが、他方ではラテンアメリカとの友好関係を維持するため、あくまで「善隣友好」の建て前を崩してはならなかった。

アメリカ政府内には対メキシコ政策をめぐる見解の不一致が表れた。

そのなかで、メキシコの現実を熟知していた駐メキシコ大使のダニエルズ（J. Daniels）は、従来の粗野な帝国主義的対応の限界性をいち早く見抜いていた希な人物であった。彼はメキシコの

改革の不可逆性を認識し、ルーズベルトに対してメキシコとの関係維持を再三勧告した。⁽³⁾

これに対して、長官ハル（C. Hull）を筆頭とする国務省は、カルデナス政権に対する報復措置を主張した。武力干渉に出ることは不利と認識したため経済的報復措置が選択された。アメリカ国務省はダニエルの説得を無視して、財務省と謀って1934年以来継続してきた銀買い上げ策を停止した。

もっともこの措置は、メキシコ産銀業者の70%を占めるアメリカ銀資本の圧力にあって数日にして撤回された。しかし国務省はその後銀輸入制限措置を続け、また世界市場における銀価格の下落を誘導した。

この報復措置はメキシコ経済にとって大きな打撃であった。1937年にメキシコの輸出総額に占める銀輸出のシェアは14.3%、また対米銀輸出が銀輸出総額に占めるシェアは実に82.0%であった。⁽⁴⁾

アメリカ政府の戦術は、メキシコの対米入超構造を拡大して国際収支危機に陥らせるものであった。

メキシコの銀輸出力は1938年には前年より半減し、39年にはさらに低下し、そしてアメリカの圧力がもっとも大きかった40年には37年当時の実に6分の1にまで低下した。⁽⁵⁾ 銀の国際価格も、38年3月末には1オンス45セントから43セントに、そして1年を経ずして38.5セントにまで急落した。⁽⁶⁾

ただし、国務省を中心とするこうしたアメリカ政府の報復措置は、イギリス政府のように石油資本の権益を守ることを第一の目的としたものとはいえない。なぜなら、アメリカ政府は外交上収用資産に対する補償を要求しはしたが、収用資産そのものの返還は要求していないからである。⁽⁷⁾ アメリカ政府が強攻策に訴えたのは、石油権益を守ることも、時を経て反米的志向を強めつつあったメキシコのカルデナス政権そのものを崩壊させ、親米政権に置き換えることが第一の目的だったと考えられる。

一方、国際石油資本の方はメキシコによる国有化措置に対抗して直ちに技術者を引き揚げ、直接的な石油ボイコットによって報復を図った。当時タンカーはロイヤル・ダッチとスタンダードとによってほぼ独占されており「メキシコ石油は一滴

たりとも運搬せず」という方針をとった。アメリカにある親会社も石油購入先をメキシコから他国に切り替えた。タンカーをもたないメキシコは、最後の望みを託してフランスと交渉したが拒否され、ほとんどすべての輸出市場から閉め出されてしまった。

しかも、報復は石油のボイコットだけですまなかった。石油資本は、石油産業用その他の機械や資材のメキシコへの供給にも圧力をかけた。メキシコはわずかな資材や機械をキューバ経由で輸入せざるを得なかった。さらには、高オクタンガソリンの製造に不可欠な4エチル鉛の供給も停止されてしまった。この4エチル鉛は当時、スタンダード・ニュージャージーとジェネラル・モーターズ支配下のエチル・ガソリン社が独占しており、仲介業者による購入は全く不可能であった。⁽⁸⁾ メキシコは精油の輸出停止と国内消費用燃料の質的低下を余儀なくされた。航空機その他の特殊用途向けガソリンも輸入するほかなかった。すべてこれら石油資本による報復措置は、国有化直後におけるメキシコ石油の生産と輸出が激減した直接の原因であった。

さらに石油資本による預金引き出しも1937年8月には始まっていた。資本逃避によって、メキシコ中央銀行の金属準備は37年8月から38年3月の間に、1億9,400万ペソから1億1,000万ペソへと激減した。⁽⁹⁾ また市民の預金引き出しも誘発されて、商業銀行の預金も37年6月から38年3月までの間に3億6,300万ペソから2億4,700万ペソにまで激減した。⁽¹⁰⁾ 石油会社は預金から引き出したペソを、次々と売却してドルに交換していった。

中央銀行であるメキシコ銀行（Banco de México）は為替支持策をとって、38年の2月まではかろうじて1ドル=3.6ペソのレートを維持することができた。だが国有化後は直ちに為替取引を停止した。その後間もなくして為替取引は再開されたが、もはやメキシコは為替を維持する力を失っていた。38年3月以降ペソの対外価値は急落し、9月には1ドル=5.0ペソと約39%の切り下げとなった。

しかも、先述したアメリカ政府による銀買い上げ停止と制限策、そして銀の国際価格下落政策は事態をますます悪化させた。というのは、当時、銀はメキシコにとって重要な輸出品目であったの

みならず、メキシコの貨幣制度自体がペソ銀貨の流通に依存していたからである。銀価格の下落は直接的にペソの対外価値下落を意味した。

こうしてメキシコは、国有化直後きわめて深刻なる危機に追い込まれていった。石油と銀の輸出減退は、対外受取勘定の激減と輸出税の喪失による財政窮乏へと導いた。しかも折悪しく、この時期メキシコ農業は凶作に見舞われており、食料用農産物の輸入を緊急に必要としていた。ペソ下落による輸入価格の高騰は打撃的であった。それは工業用資材や原料の輸入にとっても同様であった。こうしてこれらの要因は相互に因となり果となって、国内物価の急騰と資本逃避を招来し、政府公共事業の中絶、銀行の信用創造収縮、生産の減退そして一般国民の生活難へと結びついていったのである。

(2) 枢軸国との通商拡大

国際石油資本とアメリカ政府の報復措置によって深刻な危機に直面したメキシコに、ひとつの打開の途をもたらしたのはデーヴィス（W. R. Davis）であった。彼はハンブルクに製油所をもち、メキシコによる国有化の折には自らもサボロ（Sabolo）という子会社を収用された。また彼はナチス・ドイツのバーター取引について研究していた人物でもあった。

デーヴィスとメキシコ政府は、交渉の後1938年7月6日に合意に達した。合意の内容は、メキシコが石油1,000万ドル相当をイースタン・ステーツ社（Eastern States Petroleum Co.）に販売し、同社はそれをスウェーデン・ドイツ・イタリアに供給するというものであった。石油の支払いは40%を現金で60%を財で行うとし、石油の大部分はドイツに供給されることになった。また石油の販売価格については国有化以前の半値ということで決着がついた。⁽¹¹⁾

その後いく度かの協定によりメキシコ石油の取引は継続した。デーヴィス社はメキシコ石油を購入してハンブルクで精製してヨーロッパで販売した。イースタン・ステイツ社はまずアメリカへ輸送し、そこで精製してヨーロッパへ輸出した。

当然ながらアメリカ政府は、これらインデペンデンツによるメキシコ石油取引に対して干渉した。反ダンピング法違反の疑いありと圧力をかけたり、

あるいは銀行に対して、メキシコ石油を取引するインディペンデンツへの信用供与停止を命じたりもした。しかしながら、両社のヨーロッパ取引は大戦によって停止になるまで継続した。

1938年から大戦勃発までの間、メキシコの石油輸出のうち対ドイツ輸出のシェアは実に48%であった。⁽¹²⁾ ガス・オイルおよび燃料油の対ドイツ輸出は、37年に各々11万3,300バレルと1万2,600バレルであったが、翌38年には134万6,800バレルと6万3,000バレルへと一挙に増大した。そして39年には、大戦勃発によって9月以降の貿易は停止したにもかかわらず、各々88万バレルと207万バレルにまで達したのである。⁽¹³⁾ またメキシコはドイツへ石油を供給する代償として、掘削機等の機械および各種工業製品を供給された。

さらにメキシコ・ドイツ間の通商関係全体が拡大・緊密化した。メキシコの貿易に占めるアメリカのシェアが37年の62.2%から38年57.7%に低下したのと対照的に、ドイツのシェアは16%から19%へと上昇した。⁽¹⁴⁾ メキシコの対ドイツ輸入は消耗品および耐久消費財と並んで機械、工業用原料を主な構成としていたが、染料などの工業用原料はとくに増大が著しかった。他方、対ドイツ輸出は鉱物原料を最重要として第2次大戦を前にして急増した。なかでも特に亜鉛はメキシコの対ドイツ輸出の首位を占め、ドイツはメキシコ亜鉛のもっとも重要な市場であった。

またドイツに次いでイタリアとのバーター取引も進行した。1938年末までにメキシコの石油とイタリアのタンカーとのバーター取引が交渉されていた。そしてすでに38年9月から39年1月までに、68万740バレルのメキシコ石油がイタリアタンカーでヒューストンおよびテキサスから搬出された。⁽¹⁵⁾

バーターによるイタリアへの石油販売は、1937年の18万7,240バレルから38年には25万9,107バレルに、さらに39年には実に331万5,107バレルに急増した。また1940年前半だけでも321万2,820バレルに及んだ。⁽¹⁶⁾

さらにイタリアは、1939年4月の協定によって250万ドル相当の石油とひきかえに、メキシコに対するレーヨン糸の独占的供給権を獲得した。レーヨン工業は綿工業と並んでメキシコの最重要工業の1つであった。創業は29年頃からであるが、以来めざましく発展し、30年代の末頃にはほぼ自給

の域に達していた。だがレーヨン原糸の国内生産にはほとんど見るものがなかった。それは当時メキシコの最重要輸入品目のひとつとなっていた。協定によってメキシコのレーヨン糸輸入数量に占めるイタリアのシェアは、38年の44%から39年に67%に上昇した。⁽¹⁷⁾

さらにメキシコはアジアの枢軸国日本にも急接近した。石油の対日輸出は1938年以降実施されてはいた。とはいえその積出し港はメキシコ湾岸に限られていたため、多額のパナマ運河通行料の支払いや配船上の困難を伴い、メキシコ政府が希望する輸出量とはならなかった。それでもかなりの量のメキシコ石油が、ノルウェイタンカーにより、あるいはテキサス経由で日本に搬出された。それは原油だけでも38年には8万4,500バレル、翌39年には17万5,000バレルに及んでいた。⁽¹⁸⁾

だが1939年9月の大戦勃発とドイツ市場の喪失は、メキシコ貿易に占める日本の位置を急浮上させた。

1939年から40年にかけてメキシコの対日貿易は輸出で2.5倍以上、輸入でも2.4倍にそれぞれ拡大した。⁽¹⁹⁾ ドイツ市場を喪失して窮地に陥った当時のメキシコの実情を物語るのは、40年4月のメキシコ外務省事務総長イダルゴ（E. Idalgo）が率いる経済使節団の来日である。この時の日墨通商懇談での提起にそって、メキシコはサリナクルス港の改修と大貯油槽建設を同年11月には完成させ、太平洋岸からの石油輸出の開始へと準備を整えていった。さらに12月には、大西洋岸プエルトメヒコと太平洋岸サリナクルス港を結ぶ、テワンテベック地峡横断パイプラインの敷設工事に着手した。

1940年6月イタリアが参戦し、メキシコはイタリア石油市場を喪失した。レーヨン糸の供給も途絶した。メキシコの対日接近策はいよいよ決定的なものとなった。

イタリアの石油市場を喪失したことによってメキシコの損失は月々約40万ドルにのぼった。⁽²⁰⁾ メキシコのレーヨン工業は原料飢饉と操業不能の危機に陥った。アメリカ産の原料では割高で採算に合わぬため、日本の原料糸への依存が不可避であった。メキシコはレーヨン糸の輸入について日本に働きかけ、1941年3月14日、日墨人絹協定が締結された。

さらにこの当時日本でも、鉱産原料などの戦略物資提供国として、メキシコの重要性に対する認識がすでに高まっていた。亜鉛・鉛・石油等の鉱産原料の、メキシコ対日輸出に占めるシェアは、1939年に88.2%であった。⁽²¹⁾

(3) 収用資産補償問題の解決に向けて

石油産業を国有化した直後のメキシコは深刻な経済的危機に陥ったが、この経済的危機は同時に政治的危機の土壌であった。メキシコはここに国家存亡の危機に直面していた。

国有化を前後する時期、メキシコにはシナルキスモ（Sinarquismo）、金ジャツ隊（Los Dorados）をはじめ、さまざまなファシズムの潮流が台頭しつつあった。そのうち最大の勢力はシナルキスモだった。シナルキスモは1937年に生まれ、当初はメキシコの貧困地帯の農民とカトリック層とを主な基盤とする地方の反乱運動であった。しかしその後、枢軸国とフランコの支配するスペインの支援を受け、メキシコにおける「第五列運動」の中核を成していった。

石油国有化が断行されたとき、国際石油資本はメキシコ国内の反カルデナス勢力を支援し、カルデナス政権の崩壊と憲法27条の改正を図った。1938年5月元農務大臣セディージョ（S. Cedillo）が、国際石油資本とファシズム勢力の支援を受けて反乱を決起した。しかしこの反乱は政府の素早い対応によって間もなく鎮圧された。

カルデナスは国有化直後より、来るべき危機に対処すべく体制を整えていた。彼は38年3月末、国有化を断行すると間もなく政府党たる国民革命党（PRN）を解散して、新たにメキシコ革命党（PRM）を結成し、国内の全階級を結集していった。PRMは労働者、農民、軍人そして一般という4部会から構成された。このうち一般部会には医師、法律家などの中産階級その他、商工業資本家、大中地主も含まれた。さらに各種社会組織と熟練労働者も含まれていた。⁽²²⁾

だが国際石油資本とアメリカ政府による経済封鎖を打開しようとして、枢軸国に急接近したことは、メキシコの政治的危機をさらに高い次元に導いた。

ナチス・ドイツはこの時期盛んにラテン・アメリカへの進出を図り、メキシコとの通商拡大を機

に同国を対ラテン・アメリカ戦略の拠点としつつあった。ドイツとスペインの支援を受けるシナルキスモは、大戦勃発時、公称100万人の勢力を誇るまでになっていた。⁽²³⁾ メキシコのいくつかの最も重要な資源はナチス党员によって管理されているとも言われた。

イギリスの政治学者マクドナルドは次のように言った。「ナチズムとは果たしていかなる土地に成長するのだろうか、然してこのナチズム成長の根強い場所は内部情勢の絶望的な土地において発見せられた。・・・そして今やメキシコは自国の油田に対する外国の買い上げを巡って国家の存亡を左右すべき最も恐るべき結果に見まわれつつあった。」⁽²⁴⁾

カルデナス政権の崩壊をもくろむこうしたファシズム勢力の台頭という事態の中で、メキシコは全くディレンマに立たされていたと言わざるを得ない。だがメキシコにおけるファシズム体制への危機は同時にアメリカにとっての危機でもあった。

なぜなら世界恐慌後にはすでに、ナチス・ドイツの対ラテン・アメリカ進出は政治的にも経済的にも著しく、メキシコに対する強硬策はラテン・アメリカ全体を枢軸国側に追いやる危険さえあったからである。しかも、38年の末にはリマで第8回米州会議を開催し、ラテン・アメリカ全体を反枢軸国側に動員しようとしていたばかりであった。

欧州大戦の勃発は、アメリカにとってのメキシコの戦略的位置の重要性を浮き彫りにした。しかも欧州大戦の拡張により戦局は急を告げ、アメリカは連合軍の兵站としてメキシコの戦略物資の確保を急がなければならなかった。

欧州大戦の勃発と拡張によるヨーロッパ石油市場の喪失に直面し、メキシコはなおも枢軸国の石油市場を開拓しようと日本に急接近した。このメキシコに対してアメリカが米墨経済協定を提起せざるを得なかった事情は実に明快である。メキシコは国家存亡のリスクを払いながら、このアメリカの足もとを見透かしていたに違いない。

任期を終えたカルデナス政権をカマチョ政権(Avila Camacho, 1940-1946年)が継いだ。カマチョ政権がアメリカと協定を締結したのは1941年7月15日のことであった。この協定はサイザル麻をはじめとする繊維類、また水銀、鉛、亜鉛などの鉱物原料といった戦略物資を米州以外へ輸

出するのを禁止した。⁽²⁵⁾

石油資本との和解の動きもすでに見えていた。アメリカの戦時体制への移行の中で、国際石油資本もメキシコにおける石油国有化を認めざるを得なくなっていた。

まずシンクレアが石油資本の共同戦線から離脱し、1939年10月からメキシコ政府と補償額をめぐる交渉に入り、翌40年5月には最終的合意に達した。決着を見た補償額は計850万ドルで、これは資本投下分だけであった。⁽²⁶⁾ 土地および地下資源は本源的に国家に帰属するとしたメキシコ憲法の原則が貫かれた。この合意こそは、後の正常な外交ルートでの交渉へと道を開くものとなった。

そして日米開戦を目前にした1941年11月19日、ついにアメリカとメキシコ両国は、懸案事項を一挙に解決するため米墨一般協定の締結に至った。協定の内容のうち最も重要なものは、石油に関する案件処理の取り決めであった。両国は収用された資産の評価と支払い条件を決定するため、専門家による合同委員会を設けることで合意した。また資産評価の対象には地下の石油資産を含まないことで合意した。専門家委員は直ちに資産評価に着手し、翌42年4月17日、計2,399万5,991ドルとの評価内容と支払い条件を盛り込んだ報告書を提出した。⁽²⁷⁾

結びにかえて

国家存亡を左右する3年余の苦闘の末、メキシコの石油産業国有化はようやく達成された。国際石油資本に対抗して石油を国有化したことは革命的ナショナリズムの具現であろう。過去に経験した数多くの干渉によって、メキシコは対外政策の基本姿勢としてナショナリズムを生み、外交上の基本原則・理念として民族自決、不干渉、平和主義を生み出した。⁽²⁸⁾ しかもそれは革命を通して定着した。⁽²⁹⁾ 革命そのものが干渉を受けたからである。

メキシコはスペイン市民戦争(1936-39年)後大量の共和派亡命者を受け入れた。そしてメキシコは、フランコのスペイン政府を干渉によって成立したとして最後まで承認せず、これが革命を継承する体制の外交上のシンボルとなった。⁽³⁰⁾

したがってメキシコが枢軸国に接近したことは

外交理念に真っ向から反する。“父国”スペインすら承認しなかったメキシコが枢軸国に接近したのである。それほどメキシコは追い込まれていたともいえるが、このメキシコの行動には大いなるプラグマティズムを感じざるを得ない。このプラグマティズムこそ超大国アメリカと直接に国境を接し、しかもアメリカにとって最も重要な戦略的位置にあるメキシコが、現代外交に受け継いだ最大の特徴のひとつと言える。⁽³¹⁾ このプラグマティックなナショナリズムの大いなる下地が、石油

を国有化したカルデナス政権の外交戦略によって形成された訳である。

「あわれなメキシコ、神から最も遠く、アメリカに最も近い」P・ディアスが言ったとされる有名な言葉である。メキシコ外交のナショナリズムとプラグマティズムは、このようなメキシコが自らの運命を、革命を通じて生存戦略の強みに転じた姿と言えるだろう。こうした地理と歴史こそ、非合理とも思える行動と姿勢をメキシコにとらせる源泉である。⁽³²⁾

(注)

- (1) メキシコで石油労働者の争議が発生したちょうど同じ時期、ベネズエラでも石油労働者のストライキが発生していた。
- (2) アメリカの政策展開の背景には、この頃にはアメリカにとってラテン・アメリカが投資対象、原料供給地、および商品輸出市場として重要な位置を占めるようになったことがある。またラテン・アメリカ内に、アメリカが育成した国内秩序維持軍隊が存在していたことも見逃すことはできない。キューバのバチスタ、ニカラグアのソモサ、ドミニカのトルヒーヨはそうした軍隊の実力者である。加茂雄三「ラテン・アメリカ自立化の史的展望—対米関係を中心に—」増田義郎編『ラテン・アメリカのナショナリズム』アジア経済研究所、1977年、211頁。
- (3) L.Meyer, *México y Estados Unidos en el conflicto petrolero, 1917-1942*, 1968, M.Vasconcellos trans., *Mexico and the United States in the oil controversy, 1917-1942*, 1977, pp.185-187.
- (4) 日本貿易振興協会『メキシコの貿易』1943年、38、116頁。ここではメキシコ税関統計局の数値が使用されているが、それは国際決済上の金および銀の輸送、つまり金融的性格の金銀輸送も一般商品輸出と同一視されて処理されている点に注意する必要がある。
- (5) Meyer, *op.cit.*, p.205.
- (6) *Ibid.*, p.204.
- (7) H.F.Cline, *The United States and Mexico*, 1961, p.244.
- (8) Meyer, *op.cit.*, p.203.
- (9) R.Merrill, *Oil and the Mexican Revolution*, 1972, p.244.
- (10) *Ibid.*, p.245.
- (11) *Ibid.*, p.253-254.
- (12) Meyer, *op.cit.*, p.209.
- (13) 日本貿易振興協会、前掲書、130-131頁
- (14) 同上、133-134頁。Merrill, *op.cit.*, p.255.
- (15) *Ibid.*, p.256.
- (16) *Ibid.*
- (17) 日本貿易振興協会、前掲書、151-155頁。
- (18) 同上、162頁。
- (19) Merrill, *op.cit.*, p.257.
- (20) *Ibid.*, p.256.
- (21) 日本貿易振興協会、前掲書、162頁。
- (22) J.A.Hellman, *Mexico in Crisis*, 1978, p.49.
- (23) Cline, *op.cit.*, p.293.
- (24) N. P. マクドナルド著、訳者不明『独逸のラテン・アメリカ工作』日本中南米輸出入組合連合会、1942年、217頁。
- (25) 日本貿易振興協会、前掲書、111-112頁。
- (26) Merrill, *op.cit.*, pp.297-298. Cline, *op.cit.*, pp.247-248.
- (27) *Ibid.*, p.248-249. なお、イギリスとの間で補償協定が成立するのは戦後の1947年9月のことであった。
- (28) 蔵重 毅「メキシコ的外交—体制と外交—」、馬場伸也編『ミドル・パワーの外交—自立と従属の葛藤』日本評論社、1988年、268頁。
- (29) 同上書、268頁。
- (30) 同上書、269-270頁。
- (31) グアテマラの急進的なアルベンス政権や革命キューバに対してアメリカが干渉したとき、激しく非難したメキシコが他方ではベトナム戦争を傍観した。またU

NCTADにもほとんど関心を示さなかったし、非同盟運動にも加わらなかった。

(2) M.S.Vázquez, *La Política Exterior de*

México: La Práctica de México en el Derecho Internacional, 1969. 藤田宏郎訳『メキシコ的外交政策』晃洋書房、1980年、8頁。